

## 平成27年度 ディスクロージャー

---

### 目次

• 平成27年度事業概要	.....	2
• 最近5年間の主な経営指標	.....	3
• 財務諸表（損益計算書）	.....	4
• 財務諸表（貸借対照表）	.....	5
• 自己資本の状況	.....	6
• 剰余金処分計算書及び出資金配当率	.....	7
• JAめむろの沿革・あゆみ	.....	8、9



# 1. 直近の事業年度における事業の概況

平成27年度は、例年になく積雪ではあったものの3月には気温も緩み、ほぼ平年並の雪解けを迎え、その後の天候にも恵まれたことにより春耕・は種作業とも順調なスタートとなりました。5～7月には降水量不足による出芽不良、生育ムラの発生や5月下旬の強風により豆類、スイートコーン、てんさい（直播）の一部は場での被害も散見されましたが、一年を通してみると天候に恵まれた年でありました。

小麦については、受粉が良好であったことと登熟期間が十分に確保されたことにより、品質は良く史上最高の生産量となり、馬鈴しょ、豆類（大豆、小豆）においても平年を上回りました。野菜類では、干ばつの影響を受けたサワー系キャベツや生食用スイートコーンで平年を下回ったものの、その他野菜類では、概ね平年並以上を確保した作柄状況にありました。

飼料作物では、サイレージ用とうもろこしと1番草は平年並でしたが、2番草は干ばつの影響を受け平年を大きく下回るなど、全体的に粗飼料はやや不足傾向の年となりました。生乳生産では、「第8期生乳生産安定対策」が1年延期され、生乳増産に向けた対策を講じたこともあり、平成26年度対比3.3%増の生産量となりました。肉畜については、昨年の相場上昇をさらに上回る状況であったものの、子牛価格の高騰や生産資材の高止まりなど、厳しい状況が続くなか、めむろ産牛肉の販売促進に取り組みました。

以上のことから、芽室町の農業粗生産額は、耕種部門203億円、畜産部門94億円、合わせて、前年比44億円増の297億円であり、史上最高を記録する年となりました。このことは、ひとえに組合員各位の日頃からの営農努力と関係機関のご指導の賜物であり、敬意を表するとともに感謝申し上げます。

農業、農協を取り巻く情勢は、農協改革法案の成立やT P P交渉の大筋合意など、我が国農業・農協にとってきわめて大きな転機を迎えつつあります。農協改革については、昨年8月の国会における法案可決により、中央会制度の見直しや単協の公認会計士による監査実施のほか、准組合員の利用分量規制が、今後検討されるなど、これまで60年余り続いたJAグループの組織形態を大幅に変容させるものであります。また、T P P交渉に関しては、JAグループをあげ反対運動や要請活動を幾度となく実施したものの、その願いも叶わず、昨年10月5日の大筋合意に至り、農林水産物の81%にあたる関税の撤廃、そして、重要品目についても大幅な市場開放を迫られるなど、国内農業に大きな影響を与えられることが想定されています。このような国内情勢のなか、JAグループ北海道の自己改革プランにもとづき、JA北海道大会で決議された「北海道550万人と共に創る力強い農業と豊かな魅力ある農村」の実現をめざし、JAグループとともに取り組んでまいります。

農協経営においては、事業の高度化、多様化するなか、3年目となる第7次芽室町農業振興5ヵ年計画で掲げている農業ビジョン「消費者から信頼され選ばれる産地をめざして」の達成に向け、企画特販部を新設して体制強化をはかりました。さらに全国縦断十勝めむろフェアなどを開催し、農畜産物や加工品の販売強化に取り組むなど、「十勝めむろ」のブランド化推進活動を活発に展開しました。

予てより計画していた穀類調製施設の新設は、平成26年度強い農業づくりにより事業費39億7,719万円(内補助金18億9,000千円)で建設がすすめられ、平成28年3月中旬に完成いたしました。また、組合員、地域に親しまれるJAバンクをめざし、金融中央店の増改築を実施し9月末にリニューアルオープンいたしました。財務基盤の健全化では、組合員のご理解を賜り、経営主分の出資配当を出資増口に振替えさせていただきました。

こうしたなかで、事業年度当初の基本方針に沿って各事業をすすめた結果、組合員各位の総結集をいただいたことにより、極めて良好な決算内容で終えることができました。

このことは、組合員各位の深いご理解とご協力のもと、関係機関のご指導・ご支援の賜物であり、深く感謝を申し上げます、ここに財務状況と、各事業の概要を要約してご報告申し上げます。

## 最近5年間の主な経営指標

(単位：百万円、百万口、人、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	16,918	17,766	19,863	17,296	17,474
信用事業収益	604	620	642	646	650
購買事業収益	11,346	11,473	13,581	10,454	10,809
販売事業収益	1,788	2,136	2,132	2,421	2,151
共済事業収益	270	275	260	254	245
生産施設事業収益	1,611	1,608	1,572	1,604	1,876
倉庫事業収益	—	—	—	—	—
その他収益	1,299	1,654	1,676	1,917	1,743
経常利益	467	537	560	582	804
当期剰余金	345	423	450	472	595
出資金	3,979	4,007	4,084	4,188	4,273
出資口数	7.9	8.0	8.2	8.3	8.5
純資産額	9,556	9,986	10,428	11,244	11,671
総資産額	71,416	73,547	75,252	75,785	80,793
貯金等残高	55,269	56,014	56,144	57,373	59,994
貸出金残高	16,989	17,617	18,853	18,333	17,968
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金配当金額	137	157	162	175	225
出資配当金	59	56	56	57	59
事業利用分量配当金	78	101	106	118	166
職員数	154	160	166	160	155
単体自己資本比率	27.22%	26.83%	26.36%	27.17%	26.44%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。



財務諸表（損益計算書）

（単位：千円）

科目	金額		科目	金額	
	平成26年度	平成27年度		平成26年度	平成27年度
1.事業総利益	2,778,278	3,184,165	(9)加工事業収益	1,737,157	1,559,188
(1)信用事業収益	645,727	649,993	(10)加工事業費用	1,503,406	1,282,032
資金運用収益	604,654	605,685	加工事業総利益	233,750	277,155
（うち預金利息）	(62,428)	(58,210)	(11)生産施設事業収益	1,603,817	1,875,999
（うち組助受入利息）	(57,789)	(56,288)	(12)生産施設事業費用	1,179,736	1,241,264
（うち貸出金利息）	(291,131)	(280,952)	生産施設事業総利益	424,081	634,734
（うち受取奨励金）	(193,304)	(210,234)	(13)営農指導収入	179,775	184,056
役務取引等収益	27,137	26,790	(14)営農指導支出	101,821	103,658
その他事業直接収益	5	5	営農指導収支差額	77,954	80,398
その他経常収益	13,931	17,511	2.事業管理費	2,263,230	2,444,263
(2)信用事業費用	123,382	121,327	(1)人件費	1,253,060	1,308,033
資金調達費用	75,559	73,641	(2)業務費	170,252	168,633
（うち貯金利息）	(67,826)	(68,774)	(3)諸税負担金	96,204	96,263
（うち組助支払利息）	(400)	(417)	(4)施設費	724,452	846,281
（うち給付補てん備金繰入）	(48)	(67)	(5)その他事業管理費	19,261	25,051
（うち借入金利息）	(7,284)	(4,383)	事業利益	515,047	739,902
（うちその他支払利息）	—	—	3.事業外収益	82,105	83,045
役務取引等費用	6,837	7,101	(1)受取雑利息	2,430	2,660
その他事業直接費用	17,598	17,770	(2)受取配当金	33,312	36,234
その他経常費用	23,386	22,813	(3)賃賃料	33,934	32,554
（うち貸倒引当金繰入額）	—	—	(4)雑収入	12,426	11,595
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲1,457)	(▲4,924)	4.事業外費用	15,274	19,366
信用事業総利益	522,345	528,666	(1)支払雑利息	9,130	8,219
(3)共済事業収益	254,185	244,543	(2)寄付金	2,192	994
共済付加収入	243,334	229,435	(3)雑損失	3,938	10,156
共済貸付金利息	98	126	(4)貸倒引当金繰入	12	—
その他の収益	10,752	14,981	(5)貸倒引当金戻入	—	▲4
(4)共済事業費用	12,267	11,805	経常利益	581,878	803,581
共済借入金利息	98	126	5.特別利益	10,153	1,902,495
共済推進費用	11,182	11,051	(1)固定資産処分益	10,153	11,615
その他の費用	985	627	(2)一般補助金	—	1,890,000
（うち貸倒引当金繰入額）	(7)	(2)	(3)貸倒引当金戻入	—	—
共済事業総利益	241,918	232,738	(4)その他の特別利益	—	880
(5)販売事業収益	2,421,497	2,150,720	6.特別損失	409	1,968,105
販売品販売高	1,769,877	1,389,262	(1)固定資産処分損	409	2,031
販売手数料	382,065	475,292	(2)固定資産圧縮損	—	1,890,879
利用収益	25,945	38,208	(3)臨時損失	—	75,193
その他の収益	243,608	247,957	税引前当期利益	591,623	737,971
(6)販売事業費用	1,850,196	1,443,573	7.法人税・住民税および事業税	124,809	168,821
販売品販売原価	1,667,262	1,277,089	8.法人税等調整額	▲4,989	▲26,074
販売品集荷費	2,829	3,095	法人税等合計	119,820	142,746
支払調整改装費	66,187	53,891	当期剰余金	471,803	595,224
販売諸掛	13,825	14,865	当期首繰越剰余金	50,000	50,000
利用費用	15,483	22,148	税効果積立金取崩額	—	—
マーケティング推進費	9,825	—	当期末処分剰余金	521,803	645,224
その他の費用	74,782	72,483	(うち貸倒引当金繰入額)	—	—
（うち貸倒引当金繰入額）	(482)	(802)	（うち貸倒引当金戻入額）	(▲2,646)	(▲624)
（うち貸倒引当金戻入額）	—	—	購買事業総利益	706,926	723,324
販売事業総利益	571,301	707,146			
(7)購買事業収益	10,454,298	10,809,679			
購買品供給高	9,761,854	10,125,128			
店舗購買品供給高	184,585	180,417			
修理サービス料	34,907	36,511			
その他の収益	472,951	467,623			
(8)購買事業費用	9,747,372	10,086,355			
購買品供給原価	9,229,741	9,540,323			
店舗購買品供給原価	156,912	155,132			
購買配達費	68,254	72,479			
店舗配達費	720	720			
修理サービス費	3,461	7,326			
その他の費用	288,283	310,373			
（うち貸倒引当金繰入額）	—	—			
（うち貸倒引当金戻入額）	(▲2,646)	(▲624)			
購買事業総利益	706,926	723,324			

財務諸表（貸借対照表）

（単位：千円）

資産の部			負債・資本の部		
科目	平成26年度	平成27年度	科目	平成26年度	平成27年度
信用事業資産	59,264,294	62,261,804	信用事業負債	57,758,630	60,315,895
現金	212,490	324,686	貯金	57,373,527	59,994,556
預金	40,564,058	43,829,736	（うち組勘貸方残）	1,788,766	2,486,573
有価証券	—	—	借入金	167,993	136,051
貸付金	18,333,977	17,968,006	その他信用事業負債	117,624	101,644
（うち組勘借方残）	2,806,986	2,459,296	債務保証	99,485	83,642
偶発債務見返	99,485	83,642	共済事業負債	311,117	376,360
その他信用事業資産	114,670	111,195	共済資金	218,447	286,193
貸倒引当金	▲ 60,387	▲ 55,462	未経過共済付加収入	92,668	90,167
共済事業資産	5,486	10,610	経済事業債務	4,586,056	6,583,627
共済事業資産	5,504	10,631	経済事業債務	3,661,520	3,506,408
貸倒引当金	▲ 18	▲ 21	経済事業借入金	924,536	3,077,219
経済事業債権	5,118,455	4,940,807			
経済事業債権	1,383,526	1,409,895			
その他事業債権	1,296,589	1,287,480	雑負債	1,675,962	1,694,135
棚卸資産	2,444,302	2,249,979	雑負債	1,052,560	1,058,981
貸倒引当金	▲ 5,963	▲ 6,547	諸引当金	623,402	635,154
雑資産	533,954	913,779	繰延税金負債	209,428	152,312
雑資産	533,954	913,779			
貸倒引当金	—	—	自己資本	11,244,751	11,671,272
固定資産	6,983,727	8,912,570	出資金	4,188,256	4,273,896
有形固定資産	23,500,021	25,881,036	利益剰余金	6,343,813	6,762,394
無形固定資産	35,409	62,305	処分未済持分	▲ 15,591	▲ 11,783
減価償却引当金	▲ 16,551,705	▲ 17,030,771	評価差額金	728,272	646,765
外部出資金	3,880,027	3,754,032			
繰延税金資産	—	—			
合計	75,785,946	80,793,604	合計	75,785,946	80,793,604

## 自己資本の状況

(単体自己資本比率)

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
基本項目(A)=(B)-(C)	(A)	10,340	10,799
資本勘定	(B)	10,340	10,799
営業権相当額	(C)	—	—
補完的項目対象額(D)=(E)+(F)+(G)	(D)	66	62
貸倒引当金	(E)	66	62
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額	(F)	—	—
負債性資本調達手段	(G)	—	—
補完的項目	(H)	66	62
控除項目	(I)	7	25
自己資本(J)=(A)+(H)-(I)	(J)	10,399	10,836
リスクアセット(K)=(L)+(M)+(N)	(K)	38,269	40,970
資産	(L)	33,566	36,044
オフ・バランス取引	(M)	99	84
オペレーショナル・リスク	(N)	4,604	4,842
自己資本比率(J)/(K)		27.17%	26.44%

(連結自己資本比率)

J Aめむろは連結財務においても自己資本の充実に努めています

平成28年3月末決算に基づく、J Aめむろの連結自己資本比率は**26.41%**と、早期是正措置適用基準の4%を大きく上回っており、経営上高い健全性を示しています。

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
基本的項目	(A)	10,391	10,850
資本勘定(外部流出額を除く)		10,391	10,850
営業権相当額		—	—
償却見込額		—	—
補完的項目	(B)	66	62
貸倒引当金		66	62
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額		—	—
負債性資本調達手段		—	—
控除項目	(C)	7	25
金融機関相互間の資本調達手段の運用的な持合い相当額		—	—
自己資本(D)=(A)+(B)-(C)	(D)	10,451	10,886
リスクアセット	(E)	38,487	41,206
資産(オン・バランス)項目		33,541	36,018
オフ・バランス項目		99	84
オペレーショナル・リスク		4,847	5,104
自己資本比率(D)/(E)		27.15%	26.41%

(注1) 上記は農協法第11条の2に基づく金融庁・農林水産告示に定められた算式に基づいて算定したものです。

(注2) リスクアセットは、個々の資産残高やオフ・バランス取引の想定元本に所定のリスクウエイトをかけて算出します。

# 剰余金処分計算書

(単位：千円)

内訳	平成26年度	平成27年度
当期末処分利益剰余金	521,803	645,224
当期首繰越剰余金	50,000	50,000
当期剰余金	471,803	595,224
税効果積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	521,803	645,224
利益準備金	95,000	120,000
特別積立金（事業基盤強化積立金）	164,118	182,418
特別積立金（金融事業基盤強化積立金）	—	—
特別積立金（税効果積立金）	4,989	26,074
特別積立金（リスク管理積立金）	31,053	31,017
出資配当金	57,717	59,391
事業分量配当金	118,925	166,323
小計	471,803	585,224
次期繰越利益剰余金	50,000	60,000

〔出資配当率〕

平成26年度	1.40%
平成27年度	1.40%

〔事業分量配当金明細〕

(単位：千円)

配当項目	平成26年度	
	配当金額	配当基準
事業分量配当金	118,925	
新規共済付加収入	14,636	新規共済付加収入の60%
灯油	6,142	売上1リットルにつき2円
免税軽油	12,883	売上1リットルにつき3円
農薬	10,229	売上金額の1%
肥料	21,662	売上金額の1%
組合員勘定受取利息	8,896	受取利息金額の15%
馬鈴しょ（食用・加工・澱原専用種）	7,448	規格内数量1kgにつき0.1円
小麦	28,206	規格内取扱1俵につき70円
大豆	8,823	規格内取扱1俵につき100円

(単位：千円)

配当項目	平成27年度	
	配当金額	配当基準
事業分量配当金	166,323	
新規共済付加収入	14,853	新規共済付加収入の60%
灯油	6,810	売上1リットルにつき2円
免税軽油	13,179	売上1リットルにつき3円
農薬	21,028	売上金額の2%
肥料	11,714	売上金額の0.5%
組合員勘定受取利息	8,538	受取利息金額の15%
馬鈴しょ（食用・加工・澱原専用種）	15,513	規格内数量1kgにつき0.2円
小麦	62,885	規格内取扱1俵につき100円
大豆	11,803	規格内取扱1俵につき150円

〔目的積立金の概要〕

目的積立金の概要				
種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
事業基盤強化積立金	災害・価格変動ほか	30億円	当期利益の40%以内	災害・価格変動ほか
金融事業基盤強化積立金	金融変動リスクほか	8億円	貯金残高の0.15%	金融変動リスクほか
リスク管理積立金	事業リスクほか	8億円	貸付金残高の0.2%	事業リスクほか
税効果積立金	税効果会計による	—	当期に発生した法人税等調整額	税効果会計による

## J Aめむろの沿革・あゆみ

明治42年の美蔓産業組合を初めとし、各地帯に産業組合が設立されました。

以降、農業会を経て終戦後の混乱と、民主化の嵐の中で昭和23年3月、芽室  
一元を区域とする芽室町農業協同組合が設立されました。

設立当初より「協力一致」を基に、組合員が組合に結集し、幾多の経済変動、  
冷害などの厳しい試練の中、農業発展と安定のため努力を重ね、広大な十勝平野  
の中央地帯に大型機械と、高度な営農技術の導入による近代化経営の実現を  
図ってまいりました。

### 〔年表〕

昭和23年	農業協同組合法に基づく芽室町農業協同組合設立 初代組合長 高橋 雄之助
昭和26年	名古屋支所設置
昭和27年	大蔵大臣・日銀総裁より優良貯蓄農協として表彰 農林大臣、全国指導連より出資増加運動成績優秀につき表彰
昭和28年	芽室町農協婦人部連絡協議会設立（のちJAめむろ女性部）
昭和29年	全国共済連より生命共済事業推進成績優秀につき表彰
昭和30年	名古屋支所廃止（ホクレンに吸収）
昭和31年	第1スタンド新設オープン
昭和32年	本部事務所新築
昭和36年	全国中央会より成績優良農協として特別表彰
昭和37年	芽室町農協青年部設立
昭和38年	農業構造改善事業穀類調整工場竣工
昭和39年	芽室町大火により倉庫11棟焼失 第2スタンド新設オープン
昭和40年	高橋雄之助組合長参議院議員に当選
昭和43年	農協設立20周年記念式典挙行 農協だより（のち「夢あぐり」に改名） 肥料保管倉庫新設
昭和44年	農薬倉庫及び青果庫新設
昭和45年	苫小牧農業倉庫新設
昭和46年	小麦予備乾燥貯溜施設新設
昭和48年	食用馬鈴薯貯蔵庫新設 豆類貯溜施設新設
昭和50年	食用馬鈴薯粗選別荷受施設新設・精選別機導入
昭和51年	西高岩大豆生産組合が全国農協中央会会長賞受賞 西北伏古小麦採種組合が全国農協中央会会長賞受賞 生産資材事務所・資材店舗新築、倉庫・農薬庫新設
昭和52年	生活店舗新築 農機具格納庫新設 種子小麦乾燥施設新設 玉葱貯蔵庫選別施設新設
昭和53年	農協設立30周年記念式典挙行 本部事務所増改築
昭和54年	組合長高橋雄之助勇退（二代目）組合長矢野征男就任
昭和56年	農産部事務所新築
昭和59年	全国銀行内国為替制度加盟
昭和60年	農協信用事業オンラインシステム稼働 全国農協貯金ネットサービスシステム稼働
昭和61年	小麦乾燥調整施設新設 加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設（大成地区）
昭和62年	牛蒡選別施設新設
昭和63年	十勝地域農業情報システム稼働 第1スタンド改装



〔年表〕

平成 2年	都銀・地銀とのCDオンライン提携
平成 3年	Aコープめむろ店改装
平成 4年	農業情報ネットワークシステム稼働 野菜集出荷貯蔵施設・大根洗浄選別施設新設（西土狩地区） 多目的倉庫新設
平成 5年	農産物処理加工施設「ジェイエイめむろフーズ株式会社」設立
平成 7年	菌床椎茸選別施設新設 種馬鈴薯集出荷貯蔵選別施設新設（新生地区）
平成 9年	農業振興センター開設 鉄南金融店舗開設 第2スタンド改装 Aコープ本店がレギュラー会社（株式会社エーコープ道東）に 運営移管
平成10年	農協設立50周年記念式典挙行
平成11年	小麦乾燥施設（第2センター）新設
平成12年	種子小麦乾燥施設改修
平成13年	加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設（大成地区）
平成14年	野菜集出荷貯蔵施設新設（西土狩地区）
平成15年	農産物貯蔵倉庫新設 食用馬鈴薯選別荷受施設新設・空洞感知選別機導入
平成16年	堆肥センター稼働
平成17年	農産物貯蔵倉庫新設
平成18年	ファーマーズマーケット新築オープン
平成19年	新本部事務所、資材センター落成 旧本部事務所跡金融中央店開設 第2スタンド改築セルフ化、第1スタンド移転新築セルフ化 複合商業施設「みのり〜む」グランドオープン 肥料倉庫新設
平成21年	組合長矢野征男勇退 現（三代目）組合長辻勇就任 金融中央店移転新築 種馬鈴薯集出荷貯蔵施設増設（新生地区） めむろ高齢者介護複合施設新設
平成22年	矢野征男名誉組合員 旭日小綬章を受賞 農産物貯蔵庫新設
平成23年	ジェイエイめむろフーズ(株)冷凍凍結庫・冷凍保管庫新設
平成24年	加工馬鈴しょ貯蔵庫新設 青果物貯蔵施設新設
平成25年	小麦種子センター増強・増設（新生地区） にんにく選別施設新設（西土狩地区）
平成27年	穀類調整施設新設、金融中央店増築

